明るい日田

No.1727
2025年
11月27日
発行者
日本共産党
西部地区
委員会
日田市中城町
6-29
TEL24-2145

県社会保障推進協議会 副市長らと意見交換

子育て、医療、介護など40項目を要請する

大分県社会保障推進協議会は21日、子育て、医療、介護など40項目の要請を日田市に行い、副市長らと意見交換。大谷、日隈の両市議が同席しました。

▲県社会保障推進協議会の役員ら（左側）にあいさつする服部副市長（右側奥）

▲県社会保障推進協議会の田辺事務局長（左から2人目）日隈市議（その右）大谷市議（右端）

県社会保障推進協議会の田辺事務局長は「介護現場は、過酷な労働環境と低賃金、人材不足が深刻となっている。日田市の状況はどうか」と質問。長寿福祉課は「介護保険事業所アンケートで職員の不足を感じていると回答した事業所は6割ある」と答えました。田辺氏は「ケアマネジャーには、国の処遇改善がない。竹田市は独自に月5千円のケアマネ支援を行っている。日田市も考えてはどうか」と提案しました。

日隈市議は「健康診査に聴力検査を入れたらどうか」と提案。健康保健課は「専用設備が必要で実施は困難」と回答。日隈市議は「特殊検診車両を入れたらどうか」と提案しました。

発売中
1,210円
志位和夫・著
Q&Aいま『資本論』がおもしろい

佐賀関の大規模火災 家も漁具も無くした

田村・仁比議員が調査「生活再建支援は急務」

日本共産党の田村貴昭衆院議員と仁比聡平参院議員は22日、大規模火災により甚大な被害を受けた佐賀関に入り、被災者や漁業者、消防から現状を聞きました。

▲大規模火災の被災地を調査する田村（右から2人目）と仁比（その左）両氏（22日、佐賀関田中区）

多数の家屋が焼け落ちた田中区の山田二三夫区長は、被災した高齢者は生活再建が困難だと打ち明け、「金銭的な悩みもあり避難所を出た後どうなるか。地域にとどまれれば、それが一番いい」と話しました。

大分県漁業協同組合佐賀関支店では、須川直樹運営委員長、佐藤京介支店長と懇談。須川氏は30人ほどの組合員が被災し特産の「関あじ、関さば」の漁具を自宅とともに失っていることや、針やオモリを製作する地元工場が被災したと述べ、「工場への依存度は高く、このままでは被災していない漁師も二次被害となりかねない」と語りました。

仁比氏は、今年2月に発生した岩手県大船渡市の火災による漁業被害で国や自治体が行った支援や事業を紹介。「被災者生活再建支援法などでの公的支援の実現を基盤としながら、足りない部分について声を上げていこう」と呼びかけました。

佐賀関大規模火災への救援募金にご協力ください。

お預かりした救援募金は、全額を被災地への義援金と被災者支援にあてます。

救援募金は、党支部をとおして地区委員会に届けてください。